

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	ジャパンベストレスキューシステム株式会社
【英訳名】	Japan Best Rescue System Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 榊原 暢宏
【本店の所在の場所】	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号
【電話番号】	052（883）0791（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼業務部長 宮本 稔久
【最寄りの連絡場所】	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号
【電話番号】	052（883）0850
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼業務部長 宮本 稔久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	5,869,180	6,241,641	11,621,952
経常利益又は経常損失 () (千円)	213,253	333,638	278,857
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	242,339	228,637	31,237
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	317,644	293,788	28,629
純資産額 (千円)	5,299,522	5,826,051	5,595,404
総資産額 (千円)	14,833,259	13,122,728	13,278,187
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	7.50	6.66	0.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	0.93
自己資本比率 (%)	34.7	43.0	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	798,652	442,235	1,619,435
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	711,530	75,606	1,407,111
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,936,284	1,182,334	1,280,828
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,316,507	6,970,550	7,786,259

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.29	9.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 4 第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 5 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ジャパンベストレスキューシステム株式会社）、子会社 8 社及び関連会社 1 社により構成されており、コールセンター事業、会員事業、企業提携事業、加盟店事業、少額短期保険事業、自動車賃貸事業及び環境メンテナンス事業を主たる業務としております。

当第 2 四半期連結累計期間において、各セグメントに係る主な事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融政策による円安や株価上昇に支えられ、輸出環境の改善等による緩やかな景気回復傾向がみられました。しかしながら、国内では平成26年4月1日の消費税増税前の駆け込み需要の反動減もみられ、海外では東欧や中東の不安定な情勢により、先行きが不透明なまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける」という経営理念に基づき、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は6,241,641千円（前年同期比6.3%増）、営業利益は309,762千円（前年同期は営業損失75,712千円）、経常利益は333,638千円（前年同期は経常損失213,253千円）となり、四半期純利益は228,637千円（前年同期は四半期純損失242,339千円）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における作業件数はガラス関連サービス9千件、水まわり関連サービス24千件、カギの交換関連サービス32千件及びパソコン関連サービス7千件です。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

コールセンター事業

コールセンター事業におきましては、パソコン部門での1件当たりの単価は伸びているものの、Web広告における競合により成約件数が減少し、苦戦を強いられましたが、主力サービスのカギ部門が好調に推移し、また、害虫駆除部門や家電修理部門も好調に推移したことにより、コールセンター事業全体の売上高は順調に推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、カギ部門の売上高が218,948千円（前年同期比4.3%増）、パソコン部門の売上高が35,281千円（前年同期比15.0%減）、リフォーム部門の売上高が26,799千円（前年同期比8.3%減）、害虫駆除部門の売上高が16,627千円（前年同期比16.6%増）となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、332,884千円（前年同期比2.3%増）となり、売上総利益の好転や、広告宣伝費の圧縮等により、営業利益は89,957千円（前年同期比22.9%増）となりました。

会員事業

会員事業におきましては、提携企業の賃貸及び分譲住宅入居者向け「安心入居サポート」会員、「ライフサポートパック」「BBお掃除&レスキュー」等「ライフデポ」各種会員、全国大学生生活協同組合連合会の「学生生活110番」及び家電・住宅設備機器のメーカー保証期間終了後をサポートする「あんしん修理サポート」会員の販売が、春先の転居・入学のハイシーズンを迎え、いずれも会員数を順調に伸張しております。

また、平成25年12月に新たに会員事業に加わったインターネット回線取次サービスの「ネット110番」における取次件数も順調に推移しております。

当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、「安心入居サポート」会員の売上高が1,460,909千円（前年同期比6.3%増）、「ライフデポ」各種会員の売上高が250,398千円（前年同期比5.8%減）、「学生生活110番」会員の売上高が135,903千円（前年同期比20.5%増）、「あんしん修理サポート」会員の売上高が106,872千円（前年同期比52.2%増）、「ネット110番」の売上高が151,213千円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、2,200,564千円（前年同期比11.1%増）となり、営業利益は422,167千円（前年同期比2.8%増）となりました。

また、生活会員の有効会員数は1,808千人となりました。

企業提携事業

水の救急車事業におきましては、前年同期並みに堅調に推移しました。

旭硝子ガラスの救急車事業におきましては、ガラスの緊急割れ換え及び大口顧客向けの成約件数が減少したことから、低調に推移いたしました。

セコムウィン事業におきましては、前年同期に消費税増税前の駆け込み需要により防犯ガラスの売上が増加したため、その反動もあり、前年同期比では低調に推移いたしました。

コールセンター受託事業では、顧客企業のコールセンターと作業出動をワンストップで提供しております。コールセンター受託企業数は引き続き順調に増加し245社（前年同期受託企業数218社）となり、売上高も受託企業数を反映して順調に推移しております。

当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、水の救急車事業の売上高が942,713千円（前年同期比1.6%減）、旭硝子ガラスの救急車事業の売上高が286,492千円（前年同期比18.7%減）、セコムウィン事業の売上高が39,458千円（前年同期比9.4%減）、コールセンター受託事業の売上高が393,386千円（前年同期比11.8%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、1,662,051千円（前年同期比2.6%減）となりましたが、売上総利益率の高いコールセンター受託事業の売上高が増加したため、営業利益は177,616千円（前年同期比11.1%増）となりました。

加盟店事業

加盟店事業におきましては、プロモーション業務等による加盟店への売上高が75,212千円（前年同期比3.2%増）となりましたが、生活救急車全般のプロモーションに関連する広告宣伝費を当セグメントで負担しているため、営業損失は161,363千円（前年同期は営業損失170,030千円）となりました。

なお、加盟店数は468拠点、協力店数は1,345拠点となっております。

少額短期保険事業

少額短期保険事業におきましては、賃貸住宅の家財を補償する「新すまいRoom保険」や、自転車の万一の事故に備える「ちゃりぼ」が順調に伸びていることにより、売上高は1,260,314千円（前年同期比24.0%増）となり、営業利益は78,288千円（前年同期比2.8%増）となりました。

自動車賃貸事業

自動車賃貸事業におきましては、当社の連結子会社である株式会社バイノスが実施する除染事業の作業用車両の賃貸車両数の減少により、売上高は176,995千円（前年同期比40.9%減）となり、高額車両の減価償却費等が増加したため、営業損失は66,478千円（前年同期は営業利益50,286千円）となりました。

環境メンテナンス事業

環境メンテナンス事業におきましては、当社の連結子会社である株式会社バイノスが新種の藻「バイノス」の特性を活かした排水・廃液及び廃棄物処理、除染作業等の事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、主として福島県内地方自治体等が実施する除染の受託により、売上高は551,964千円（前年同期比17.2%減）となり、特殊車両の優位性を活かし道路除染にシフトすることで、従来よりも効率的な除染作業を実施しているものの、東京オリンピックの開催決定に伴う建設・土木関連の人件費高騰の影響等もあり、営業損失は68,051千円（前年同期は営業損失540,903千円）となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は197,842千円（前年同期比2.6%減）となり、主として医療機器事業における人件費等の圧縮により、営業利益は26,045千円（前年同期比12.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ173,133千円減少し、9,942,935千円となりました。これは主に、売掛金が455,088千円、未収入金が142,539千円増加したものの、現金及び預金が721,709千円、受取手形が117,770千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ36,462千円増加し、3,152,762千円となりました。これは主に、車両運搬具が50,650千円、のれんが20,206千円減少したものの、投資有価証券が57,199千円、差入保証金が35,413千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ25,706千円減少し、4,075,873千円となりました。これは主に、買掛金が264,750千円、前受金が202,522千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が494,524千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ360,400千円減少し、3,220,802千円となりました。これは主に、長期前受収益が132,924千円増加したものの、長期借入金が516,932千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ230,647千円増加し、5,826,051千円となりました。これは主に、利益剰余金が150,359千円、その他有価証券評価差額金が49,741千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、6,970,550千円（前年同期比25.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益377,047千円、仕入債務の増加264,750千円があったものの、長期借入金の返済による支出1,011,456千円、売上債権の増加337,318千円、法人税等の支払額332,132千円があったことによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、442,235千円（前年同期比44.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益377,047千円、仕入債務の増加264,750千円、減価償却費153,817千円を計上したものの、売上債権の増加337,318千円、法人税等の支払額332,132千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、75,606千円（前年同期比89.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入145,353千円、投資有価証券の売却による収入132,676千円があったものの、有形固定資産の取得による支出226,435千円、定期預金の預入による支出100,000千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,182,334千円（前年同期は2,936,284千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,011,456千円や短期借入金の返済による支出100,000千円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,685,000	34,685,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	34,685,000	34,685,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	34,685,000	-	779,643	-	822,765

(6) 【大株主の状況】

平成27年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
榊原 暢宏	名古屋市昭和区	12,242,100	35.29
綿引 一	東京都港区	500,000	1.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	405,100	1.16
JBR取引先持株会	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号	349,800	1.00
フタバ株式会社	名古屋市昭和区白金二丁目4番10号	330,000	0.95
大倉 章敬	名古屋市千種区	288,800	0.83
MORGAN STANLEY & CO. LLC	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A.	271,800	0.78
宮本 稔久	名古屋市守山区	268,900	0.77
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM	248,500	0.71
夢の街創造委員会株式会社	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号	244,200	0.70
計	-	15,149,200	43.67

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式が207,700株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 207,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 34,475,600	344,756	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	34,685,000	-	-
総株主の議決権	-	344,756	-

【自己株式等】

平成27年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
ジャパンベストレスキュー システム株式会社	名古屋市昭和区鶴舞二丁 目17番17号	207,700	-	207,700	0.59
計	-	207,700	-	207,700	0.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,292,259	7,570,550
受取手形及び売掛金	929,646	1,266,964
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	26,866	27,543
仕掛品	15,011	7,878
貯蔵品	5,556	3,295
その他	754,185	974,888
貸倒引当金	7,457	8,187
流動資産合計	10,116,068	9,942,935
固定資産		
有形固定資産	703,070	664,053
無形固定資産		
のれん	165,436	145,229
その他	117,347	103,301
無形固定資産合計	282,784	248,531
投資その他の資産		
投資有価証券	1,319,100	1,376,299
その他	893,070	946,987
貸倒引当金	81,724	83,109
投資その他の資産合計	2,130,445	2,240,178
固定資産合計	3,116,300	3,152,762
繰延資産	45,817	27,030
資産合計	13,278,187	13,122,728
負債の部		
流動負債		
買掛金	528,859	793,609
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,608,642	1,114,118
未払法人税等	346,297	175,055
賞与引当金	24,005	23,693
会員引当金	217,419	265,903
受注損失引当金	2,731	3,273
支払備金	20,080	21,509
責任準備金	330,299	396,053
その他	923,246	1,282,657
流動負債合計	4,101,580	4,075,873
固定負債		
長期借入金	2,047,706	1,530,774
長期前受収益	1,502,159	1,635,084
その他	31,337	54,944
固定負債合計	3,581,203	3,220,802
負債合計	7,682,783	7,296,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	779,643	779,643
資本剰余金	3,630,612	3,626,635
利益剰余金	1,020,362	1,170,722
自己株式	53,057	33,944
株主資本合計	5,377,561	5,543,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,152	98,893
その他の包括利益累計額合計	49,152	98,893
少数株主持分	168,690	184,101
純資産合計	5,595,404	5,826,051
負債純資産合計	13,278,187	13,122,728

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	5,869,180	6,241,641
売上原価	4,058,522	4,032,899
売上総利益	1,810,658	2,208,741
販売費及び一般管理費	1,886,370	1,898,978
営業利益又は営業損失 ()	75,712	309,762
営業外収益		
受取利息	2,906	2,505
受取配当金	4,482	11,813
投資有価証券売却益	37,490	4,148
持分法による投資利益	-	6,568
保険解約返戻金	-	21,768
その他	4,054	9,187
営業外収益合計	48,933	55,992
営業外費用		
支払利息	13,818	6,749
貸倒引当金繰入額	121,000	-
持分法による投資損失	6,845	-
保険業法第113条繰延資産償却費	37,764	18,787
その他	7,046	6,578
営業外費用合計	186,475	32,116
経常利益又は経常損失 ()	213,253	333,638
特別利益		
投資有価証券売却益	281,742	65,255
償却債権取立益	8,000	-
受取補填金	57,544	-
その他	-	11,552
特別利益合計	347,286	76,808
特別損失		
投資有価証券評価損	56,073	-
特別調査費用	-	26,438
その他	1,367	6,961
特別損失合計	57,441	33,399
税金等調整前四半期純利益	76,591	377,047
法人税等	305,503	132,999
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	228,911	244,047
少数株主利益	13,427	15,410
四半期純利益又は四半期純損失 ()	242,339	228,637

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	228,911	244,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,860	49,513
持分法適用会社に対する持分相当額	128	227
その他の包括利益合計	88,732	49,741
四半期包括利益	317,644	293,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331,071	278,378
少数株主に係る四半期包括利益	13,427	15,410

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	76,591	377,047
減価償却費	131,388	153,817
保険業法第113条繰延資産償却費	37,764	18,787
のれん償却額	28,556	20,206
貸倒引当金の増減額 (は減少)	124,513	2,115
賞与引当金の増減額 (は減少)	7,991	312
会員引当金の増減額 (は減少)	34,903	48,484
受注損失引当金の増減額 (は減少)	84,561	541
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	13,500	-
有形固定資産売却損益 (は益)	-	11,552
特別調査費用	-	26,438
受取利息及び受取配当金	7,388	14,319
支払利息	13,818	6,749
持分法による投資損益 (は益)	6,845	6,568
投資有価証券売却損益 (は益)	317,519	66,691
投資有価証券評価損益 (は益)	56,073	-
売上債権の増減額 (は増加)	450,429	337,318
たな卸資産の増減額 (は増加)	6,115	8,713
前払費用の増減額 (は増加)	41,107	16,009
未収入金の増減額 (は増加)	150,704	142,539
差入保証金の増減額 (は増加)	989	35,413
破産更生債権等の増減額 (は増加)	2,393	1,378
仕入債務の増減額 (は減少)	229,998	264,750
未払金の増減額 (は減少)	76,090	108,440
前受収益の増減額 (は減少)	20,490	31,067
長期前受収益の増減額 (は減少)	84,910	132,924
その他	124,368	182,687
小計	1,003,878	782,688
利息及び配当金の受取額	6,203	14,317
利息の支払額	12,984	6,420
法人税等の支払額	198,445	332,132
特別調査費用等の支払額	-	16,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	798,652	442,235

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	100,000
定期預金の払戻による収入	-	6,000
有価証券の取得による支出	200,000	-
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	510,622	226,435
有形固定資産の売却による収入	76,005	145,353
無形固定資産の取得による支出	17,179	9,902
無形固定資産の売却による収入	-	888
投資有価証券の取得による支出	550,470	27,293
投資有価証券の償還による収入	40,000	-
投資有価証券の売却による収入	564,961	132,676
子会社株式の取得による支出	17,400	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	173,021	-
貸付けによる支出	121,000	-
貸付金の回収による収入	844	3,104
その他	2,353	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	711,530	75,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	860,000	100,000
長期借入れによる収入	1,100,000	-
長期借入金の返済による支出	953,891	1,011,456
株式の発行による収入	23,903	-
自己株式の売却による収入	3,681,991	-
配当金の支払額	54,889	70,047
その他	830	830
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,936,284	1,182,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,023,411	815,709
現金及び現金同等物の期首残高	6,293,095	7,786,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,316,507	6,970,550

【注記事項】

（追加情報）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年10月1日以降に開始する連結会計年度より32.8%に、また、平成28年10月1日以降に開始する連結会計年度より32.1%に変更しております。

その結果、繰延税金資産が14,541千円、繰延税金負債が3,523千円それぞれ減少し、法人税等調整額（借方）が14,793千円、その他有価証券評価差額金が3,775千円それぞれ増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
広告宣伝費	359,058千円	312,965千円
給料及び手当	488,185	544,173
賞与引当金繰入額	19,644	20,385
役員退職慰労引当金繰入額	13,500	-
貸倒引当金繰入額	3,513	2,472

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
現金及び預金勘定	9,422,507千円	7,570,550千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	106,000	600,000
現金及び現金同等物	9,316,507	6,970,550

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	57,544	1,000	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額57,544千円は、当社の平成25年12月20日開催の定時株主総会に基づく手続きによりすでに支出されておりますが、その全額が、剰余金の分配可能額を超過しております。

なお、当該剰余金の分配可能額を超過して実施した配当金については、当社役員に対する未収入金57,544千円として、計上しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成25年11月18日開催の取締役会決議に基づき平成25年12月3日を払込期日とする公募による自己株式の処分及び平成25年12月19日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による自己株式の処分を行い、資本剰余金が2,779,525千円増加し、自己株式が902,466千円減少しております。

これらの結果、当第二四半期連結会計期間末において資本剰余金は3,640,191千円、自己株式は52,104千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月25日 定時株主総会	普通株式	68,954	2	平成26年9月30日	平成26年12月26日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき5株、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	34,477	1	平成27年3月31日	平成27年6月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	コール センター	会員	企業提携	加盟店	少額短期 保険	自動車 賃貸	環境メン テナンス	計
売上高								
外部顧客への売上高	325,442	1,972,114	1,705,161	52,719	928,844	14,910	666,758	5,665,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	8,371	708	20,184	87,253	284,440	-	400,958
計	325,442	1,980,485	1,705,870	72,903	1,016,098	299,351	666,758	6,066,911
セグメント利益 又は損失()	73,190	410,687	159,839	170,030	76,125	50,286	540,903	59,195

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	203,227	5,869,180	-	5,869,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	400,958	400,958	-
計	203,227	6,270,139	400,958	5,869,180
セグメント利益 又は損失()	23,116	82,311	158,024	75,712

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 158,024千円には、セグメント間取引消去 22,268千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 135,756千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							
	コール センター	会員	企業提携	加盟店	少額短期 保険	自動車 賃貸	環境メン テナンス	計
売上高								
外部顧客への売上高	332,884	2,194,766	1,661,276	55,027	1,178,971	68,906	551,964	6,043,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,798	775	20,184	81,342	108,088	-	216,189
計	332,884	2,200,564	1,662,051	75,212	1,260,314	176,995	551,964	6,259,987
セグメント利益 又は損失（ ）	89,957	422,167	177,616	161,363	78,288	66,478	68,051	472,137

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	197,842	6,241,641	-	6,241,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	216,189	216,189	-
計	197,842	6,457,830	216,189	6,241,641
セグメント利益 又は損失（ ）	26,045	498,182	188,419	309,762

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 188,419千円には、セグメント間取引消去 7,275千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 181,143千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () 及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	7円50銭	6円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	242,339	228,637
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	242,339	228,637
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,295,200	34,348,167
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	――	――

(注) 1 . 当社は、平成26年 4 月 1 日付で株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 . 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3 . 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

（配当）

平成27年5月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....34,477千円
- (2) 1株当たりの金額.....1円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年6月16日

（注）平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

（訴訟の提起）

当社及び当社の連結子会社である株式会社バイノス（以下、バイノス）は、平成25年12月3日付けで岐阜地方裁判所において訴訟の提起を受けました。訴状到達日は、平成25年12月13日（バイノスにおいては平成25年12月17日）であります。訴訟の概要は、以下のとおりであります。

1．原告の名称、住所及び代表者の氏名

- (1) 名称 株式会社トーカイ
- (2) 住所 岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地
- (3) 代表者の氏名 代表取締役 小野木孝二

2．訴訟の内容及び目的物の価額

- (1) 訴訟の内容 連結子会社であるバイノスが株式会社トーカイと賃貸借契約等の締結に至らなかったことに契約締結上の過失があるとの主張を前提に、親会社である当社がバイノスに賃貸借契約等を締結させなかったことが株式会社トーカイに対する不法行為にあたるものとする損害賠償請求であります。
- (2) 訴訟の目的の価額 123,471千円

3．今後の訴訟対応

当社及びバイノスは、本件を巡る当社及びバイノスの対応に過失はないものと判断しており、原告の訴えは極めて不当であると考えております。本件裁判において当社及びバイノスの正当性を主張していく考えであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5 月15日

ジャパンベストレスキューシステム株式会社

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代 表 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	後藤 久貴	印
------------------------	-------	-------	---

代 表 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	青島 信吾	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンベストレスキューシステム株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンベストレスキューシステム株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。